

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	<sup>8</sup> 5,546,714	<sup>8</sup> 4,426,242
現金	14,703	6,565
預け金	5,532,011	4,419,676
コールローン	297,686	229,155
買現先勘定	481,642	1,006,263
債券貸借取引支払保証金	1,042,798	1,293,030
買入金銭債権	91,054	113,670
特定取引資産	<sup>8</sup> 4,499,655	<sup>8</sup> 4,423,962
商品有価証券	-	12,748
商品有価証券派生商品	17,689	11,951
特定取引有価証券	148,222	232,616
特定取引有価証券派生商品	125	523
特定金融派生商品	3,185,410	3,318,429
その他の特定取引資産	1,148,207	847,693
金銭の信託	2,024	1
有価証券	<sup>1, 8</sup> 23,345,084	<sup>1, 8</sup> 24,789,261
国債	13,958,785	13,873,723
地方債	70,324	78,676
社債	<sup>16</sup> 1,130,466	<sup>16</sup> 877,378
株式	2,353,336	2,330,772
その他の証券	5,832,172	7,628,709
貸出金	<sup>3, 4, 5, 6, 8, 9</sup> 26,367,776	<sup>3, 4, 5, 6, 8, 9</sup> 28,058,800
割引手形	<sup>7</sup> 39,570	<sup>7</sup> 36,768
手形貸付	1,465,600	1,275,185
証書貸付	20,894,374	22,251,412
当座貸越	3,968,230	4,495,434
外国為替	792,269	879,653
外国他店預け	75,214	93,357
外国他店貸	1,717	2,370
買入外国為替	<sup>7</sup> 462,854	<sup>7</sup> 511,225
取立外国為替	252,483	272,700
その他資産	<sup>8</sup> 7,359,024	<sup>8</sup> 6,588,257
前払費用	8,150	7,596
未収収益	106,272	112,522
先物取引差入証拠金	13,150	17,901
先物取引差金勘定	848	791
金融派生商品	5,989,607	5,209,806
その他の資産	<sup>8</sup> 1,240,995	<sup>8</sup> 1,239,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
有形固定資産	11, 12	103,726	11, 12	94,695
建物		25,982		24,931
土地	10	51,113	10	50,639
リース資産		305		293
建設仮勘定		1,903		2,719
その他の有形固定資産		24,421		16,111
無形固定資産		74,902		63,166
ソフトウェア		63,077		55,545
リース資産		2		1
その他の無形固定資産		11,822		7,619
繰延税金資産		136,911		62,494
支払承諾見返		3,483,003		3,953,368
貸倒引当金		211,992		220,237
投資損失引当金		2,508		1,174
資産の部合計		73,409,773		75,760,611
負債の部				
預金	8	21,448,735	8	19,679,512
当座預金		2,379,213		2,160,195
普通預金		6,343,734		4,592,243
通知預金		520,313		434,444
定期預金		10,253,056		10,462,506
その他の預金		1,952,417		2,030,121
譲渡性預金		7,922,176		9,831,173
コールマネー	8	11,557,672	8	11,946,104
売現先勘定	8	3,546,579	8	4,572,422
債券貸借取引受入担保金	8	1,961,840	8	3,629,352
特定取引負債		3,140,425		3,332,789
売付商品債券		-		16,517
商品有価証券派生商品		17,690		11,952
特定取引売付債券		174,537		161,033
特定取引有価証券派生商品		303		623
特定金融派生商品		2,947,893		3,142,663
借入金	8	7,443,572	8	5,584,005
借入金	13	7,443,572	13	5,584,005
外国為替		195,177		268,281
外国他店預り		181,905		252,576
外国他店借		5,193		6,175
売渡外国為替		1,691		1,367
未払外国為替		6,387		8,161
短期社債		114,900		97,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
社債	<sup>14</sup> 3,225,016	<sup>14</sup> 3,112,154
その他負債	6,006,029	6,106,435
未払法人税等	7,294	19,049
未払費用	72,286	67,231
前受収益	9,785	10,835
先物取引差金勘定	1,291	2,926
金融派生商品	5,643,375	5,168,223
リース債務	581	552
資産除去債務	3,805	4,924
その他の負債	267,608	832,691
賞与引当金	7,279	8,131
貸出金売却損失引当金	420	8
偶発損失引当金	974	2,003
再評価に係る繰延税金負債	<sup>10</sup> 21,082	<sup>10</sup> 16,861
支払承諾	3,483,003	3,953,368
負債の部合計	70,074,884	72,140,005
純資産の部		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	1,039,244	1,039,244
資本準備金	578,540	578,540
その他資本剰余金	460,703	460,703
利益剰余金	720,831	990,701
利益準備金	<sup>18</sup> 1,355	<sup>18</sup> 1,355
その他利益剰余金	719,475	989,345
繰越利益剰余金	719,475	989,345
株主資本合計	3,164,140	3,434,010
<sup>10</sup> 其他有価証券評価差額金	3,011	2,024
繰延ヘッジ損益	138,904	156,015
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 28,833	<sup>10</sup> 28,554
評価・換算差額等合計	170,749	186,594
純資産の部合計	3,334,889	3,620,605
負債及び純資産の部合計	73,409,773	75,760,611

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	1,094,173	1,075,096
資金運用収益	665,886	675,903
貸出金利息	335,873	354,552
有価証券利息配当金	225,973	214,666
コールローン利息	4,276	4,693
買現先利息	4,109	7,580
債券貸借取引受入利息	2,462	1,692
預け金利息	9,279	14,131
金利スワップ受入利息	72,691	65,315
その他の受入利息	11,220	13,269
役務取引等収益	144,194	158,169
受入為替手数料	23,168	23,188
その他の役務収益	121,025	134,981
特定取引収益	62,787	21,272
商品有価証券収益	476	806
特定取引有価証券収益	2,126	2,026
特定金融派生商品収益	58,060	16,411
その他の特定取引収益	2,123	2,027
その他業務収益	182,656	198,487
外国為替売買益	20,073	55,033
国債等債券売却益	161,770	142,412
その他の業務収益	812	1,042
その他経常収益	38,647	21,263
株式等売却益	30,516	11,968
金銭の信託運用益	16	2
償却債権取立益	-	5,747
その他の経常収益	<sup>1</sup> 8,114	<sup>1</sup> 3,545
経常費用	753,033	724,882
資金調達費用	270,115	280,892
預金利息	49,555	52,913
譲渡性預金利息	21,009	25,147
債券利息	3,423	-
コールマネー利息	38,654	35,296
売現先利息	10,841	9,704
債券貸借取引支払利息	6,374	6,971
借入金利息	82,026	79,574
短期社債利息	181	121
社債利息	42,016	39,900
その他の支払利息	16,033	31,261
役務取引等費用	22,852	23,248
支払為替手数料	5,362	5,240
その他の役務費用	17,489	18,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他業務費用	84,230	67,931
国債等債券売却損	60,101	40,955
国債等債券償却	162	7,102
社債発行費償却	2,308	2,226
金融派生商品費用	10,903	5,754
その他の業務費用	10,754	11,893
営業経費	255,316	263,302
その他経常費用	120,519	89,507
貸倒引当金繰入額	-	12,130
貸出金償却	6,673	4,847
株式等売却損	20,503	21,330
株式等償却	72,248	28,508
その他の経常費用	<sup>2</sup> 21,094	<sup>2</sup> 22,690
経常利益	341,139	350,214
特別利益	41,333	1,438
固定資産処分益	53	1,438
貸倒引当金戻入益	27,111	-
償却債権取立益	11,417	-
その他の特別利益	2,751	-
特別損失	3,935	1,401
固定資産処分損	1,248	1,157
減損損失	1,260	243
その他の特別損失	<sup>3</sup> 1,426	-
税引前当期純利益	378,537	350,251
法人税、住民税及び事業税	12,618	40,348
法人税等調整額	93,923	42,700
法人税等合計	106,541	83,049
当期純利益	271,995	267,201

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,404,065	1,404,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,404,065	1,404,065
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	578,540	578,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,540	578,540
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	84,893	460,703
当期変動額		
自己株式の処分	375,810	-
当期変動額合計	375,810	-
当期末残高	460,703	460,703
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	663,434	1,039,244
当期変動額		
自己株式の処分	375,810	-
当期変動額合計	375,810	-
当期末残高	1,039,244	1,039,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	-	1,355
当期変動額		
剰余金の配当	1,355	0
当期変動額合計	1,355	0
当期末残高	1,355	1,355
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	454,970	719,475
当期変動額		
剰余金の配当	8,134	0
当期純利益	271,995	267,201
土地再評価差額金の取崩	644	2,668
当期変動額合計	264,505	269,870
当期末残高	719,475	989,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	454,970	720,831
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,778	0
当期純利益	271,995	267,201
土地再評価差額金の取崩	644	2,668
当期変動額合計	265,860	269,870
当期末残高	720,831	990,701
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,522,469	3,164,140
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	6,778	0
当期純利益	271,995	267,201
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	644	2,668
当期変動額合計	641,670	269,870
当期末残高	3,164,140	3,434,010
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	137,595	3,011
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,584	986
当期変動額合計	134,584	986
当期末残高	3,011	2,024
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	116,523	138,904
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,380	17,111
当期変動額合計	22,380	17,111
当期末残高	138,904	156,015
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	29,498	28,833
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	665	279
当期変動額合計	665	279
当期末残高	28,833	28,554
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	283,618	170,749
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,869	15,845
当期変動額合計	112,869	15,845
当期末残高	170,749	186,594

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,806,088	3,334,889
当期変動額		
剰余金の配当	6,778	0
当期純利益	271,995	267,201
自己株式の処分	375,810	-
土地再評価差額金の取崩	644	2,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,869	15,845
当期変動額合計	528,801	285,716
当期末残高	3,334,889	3,620,605

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>米州拠点における取引開始を踏まえ、貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。</p>
2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
3. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある国内株式については当事業年度末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジ等の適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>
4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>有形固定資産の減価償却は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物：3年～50年</p> <p>その他：2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。</p>

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
6. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。なお、平成18年 3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年 8月11日）の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期間にわたり均等償却を行うとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に予想損失額を算定し、引き当てております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は88,198百万円（前事業年度末は114,399百万円）であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 また、当行の貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、投資損失引当金を計上しております。 なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、有価証券と投資損失引当金1,292百万円（前事業年度末は721百万円）を相殺表示しております。</p>

	<b>当事業年度</b> (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(4) 退職給付引当金(含む前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10~12年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。
	(5) 貸出金売却損失引当金 売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
	(6) 偶発損失引当金 他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
9. ヘッジ会計の方法	(イ) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。 (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。 (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。 個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段等の残存期間・平均残存期間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益等として期間配分しております。 なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は5,390百万円(前事業年度末は10,308百万円)(税効果額控除前)、繰延ヘッジ利益は3,783百万円(前事業年度末は7,635百万円)(同前)であります。

	<b>当事業年度</b> (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
10. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

- (1) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。
- (2) 株式会社みずほコーポレート銀行(以下「みずほコーポレート銀行」)、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行(以下「みずほ銀行」)は、平成23年11月14日に公表いたしました「みずほ銀行とみずほコーポレート銀行の合併に関する基本合意について」において、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、両行が平成25年度上期中を目処に合併(以下、「本件合併」)を行うこととしておりましたが、平成24年3月30日開催の各社取締役会において、本件合併の効力発生日を平成25年7月1日とすることを決定いたしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	852,736百万円	973,904百万円
出資金	103,607百万円	103,607百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	464,963百万円	734,334百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,031,015百万円	1,814,894百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	12,965百万円	23,140百万円
延滞債権額	89,746百万円	90,094百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額ははありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	139,969百万円	154,736百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	242,681百万円	267,971百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
502,425百万円	547,994百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	901,032百万円	636,776百万円
有価証券	10,380,707 "	11,399,375 "
貸出金	3,964,708 "	3,853,052 "
その他資産	3,675 "	5,414 "
計	15,520,124 "	15,894,619 "
担保資産に対応する債務		
預金	280,522 "	251,199 "
コールマネー	860,000 "	780,000 "
売現先勘定	3,377,106 "	4,161,361 "
債券貸借取引受入担保金	1,847,522 "	3,594,472 "
借入金	4,897,480 "	3,050,730 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金預け金	17,608百万円	19,347百万円
有価証券	956,745百万円	1,051,343百万円
貸出金	16,630百万円	16,428百万円

子会社、関連会社の借入金等のための担保提供はありません。

また、「その他の資産」のうち保証金及びデリバティブ取引差入担保金等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	16,818百万円	16,797百万円
デリバティブ取引差入担保金等	271,828百万円	496,330百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	32,024,368百万円	33,528,492百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	25,900,068百万円	26,634,214百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,454百万円	3,454百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	90,705百万円	91,925百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	1,524百万円	940百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	1,868,391百万円	1,717,148百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付社債	412,984百万円	331,989百万円

15. 当行の子会社であるみずほ証券株式会社及びみずほインターナショナル・ピーエルシーの共同ユーロ・メディアム・タム・ノート・プログラムに関し、当行はキープウエル契約を両社と締結しております。期末における本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	589,389百万円	551,860百万円

16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	51,679百万円	44,509百万円

17. 配当制限

当行の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。

第四種優先株式 1株につき年200,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額

第八種優先株式 1株につき年47,600円

第十三種優先株式 1株につき年20,000円を上限として、発行に際して取締役会の決議で定める額

18. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1,355百万円	0百万円

19. 関係会社に対する金銭債権総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	2,671,393百万円	2,448,727百万円

20. 関係会社に対する金銭債務総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	4,095,618百万円	4,082,505百万円

(損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
土地建物賃貸による収入	1,806百万円	土地建物賃貸による収入	1,702百万円
当行の貸出代替目的のクレジット		当行の貸出代替目的のクレジット	
投資のうち主に欧州拠点における	4,314百万円	投資のうち主に欧州拠点における	-百万円
投資からの撤退に伴う収益		投資からの撤退に伴う収益	

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
住専処理への対応に係る費用	-百万円	住専処理への対応に係る費用	9,086百万円
信用リスク減殺取引に係る損失	8,086百万円	信用リスク減殺取引に係る損失	3,311百万円
株式等派生商品損失	2,111百万円	株式等派生商品損失	2,257百万円

3. その他の特別損失は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
資産除去債務に関する会計基準の 適用による期首影響額	1,426百万円	資産除去債務に関する会計基準の 適用による期首影響額	-百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式					
第二回第四種優先株式		64		64	注1
第八回第八種優先株式		85		85	注2
第十一回第十三種優先株式		5,382	1,772	3,609	注3
合計		5,532	1,772	3,759	

注1. 第二回第四種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものです。

注2. 第八回第八種優先株式の自己株式の増加は平成23年3月22日の取得請求によるものです。

注3. 第十一回第十三種優先株式の自己株式については、平成23年3月22日に取得請求により3,609千株増加、平成23年3月25日に自己株式を処分したことにより1,772千株減少、平成23年3月28日に取得請求により1,772千株増加したものであります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式					
第二回第四種優先株式	64			64	
第八回第八種優先株式	85			85	
第十一回第十三種優先株式	3,609			3,609	
合計	3,759			3,759	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「5. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	8,320	14,999
1年超	21,720	29,873
合計	30,040	44,873

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	407	355
1年超	516	150
合計	924	506

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	338,039	216,573	121,466

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	44,206	39,314	4,891

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	614,603	1,027,674
関連会社株式	3,700	5,631
合計	618,304	1,033,305

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却損金算入限度超過額	607,663百万円	595,444百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	80,265	78,537
その他有価証券評価差額	105,941	69,774
有価証券等(退職給付信託拠出分)	74,034	63,869
繰越外国税額控除	42,601	33,143
繰越欠損金	104,107	-
その他	36,306	32,129
繰延税金資産小計	1,050,919	872,898
評価性引当額	693,419	621,518
繰延税金資産合計	357,500	251,380
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	95,296	86,395
前払年金費用	57,016	47,044
その他有価証券評価差額	48,594	41,331
その他	19,681	14,114
繰延税金負債合計	220,588	188,886
繰延税金資産(負債)の純額	136,911百万円	62,494百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
評価性引当額の増減	13.5	22.8
受取配当金等永久に益金に算入	2.7	2.4
されない項目		
外国税額	3.3	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.9
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1 %	23.7 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する当行の法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,034百万円増加し、その他有価証券評価差額金は3,595百万円増加し、繰延ヘッジ損益は12,241百万円増加し、法人税等調整額は13,802百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は2,389百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	206,474.33	224,164.01
1株当たり当期純利益金額	円	36,237.26	16,543.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	35,552.71	16,543.36

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	3,334,889	3,620,605
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4	4
うち優先株式払込金額	百万円	4	4
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	3,334,885	3,620,601
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	16,151	16,151

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	271,995	267,201
普通株主に帰属しない金額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式に係る当期純利益	百万円	271,995	267,201
普通株式の期中平均株式数	千株	7,505	16,151
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	0	0
うち優先配当額	百万円	0	0
普通株式増加数	千株	144	0
うち優先株式	千株	144	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)  
該当ありません。

【附属明細表】

当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	68,181	43,249	3,150	24,931
土地	-	-	-	50,639	-	-	50,639
リース資産	-	-	-	1,022	729	200	293
建設仮勘定	-	-	-	2,719	-	-	2,719
その他の有形固定資産	-	-	-	64,057	47,946	3,761	16,111
有形固定資産計	-	-	-	186,621	91,925	7,113	94,695
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	156,164	100,619	26,567	55,545
リース資産	-	-	-	3	1	0	1
その他の無形固定資産	-	-	-	7,619	-	-	7,619
無形固定資産計	-	-	-	163,787	100,620	26,568	63,166

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 当期償却額は、グループ会社と共用している当行保有のソフトウェア等に係る償却額との合計額を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	( 2,435) 209,556	220,237	2,111	(注2) 207,445	220,237
一般貸倒引当金	( 1,747) 162,450	158,896	-	(注2) 162,450	158,896
個別貸倒引当金	( 687) 47,096	61,332	2,111	(注2) 44,985	61,332
うち非居住者向け債権分	( 687) 27,320	44,502	2,111	(注2) 25,208	44,502
特定海外債権引当勘定	( 0) 10	9	-	(注2) 10	9
投資損失引当金	( 12) 2,495	1,174	1,439	(注2) 1,055	1,174
賞与引当金	7,279	8,131	7,279	-	8,131
貸出金売却損失引当金	( 10) 409	8	120	(注2) 289	8
偶発損失引当金	( 33) 941	2,003	-	(注2) 941	2,003
計	220,682	231,554	10,950	209,732	231,554

(注) 1. ( )内は為替換算差額であります。

2. 洗替による取崩額によるものであります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	( 407) 6,887	21,275	9,113	-	19,049
未払法人税等	( 407) 5,628	19,015	6,788	-	17,854
未払事業税	1,259	2,260	2,324	-	1,195

(注) ( )内は為替換算差額であります。